平成 25 年度　事業の報告書

平成 25 年 4 月 1 日▶平成 26 年 3 月 31 日

NS ユナイテッド海運株式会社

株主の皆様へ

代表取締役社長

小畠徹

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成25年度の定時株主総会を終了いたしましたので、ここに事業の報告書をお届けいたします。

■当年度の事業環境と業績

平成25年度は、当社にとって合併後最初の中期経営計画「Unite & Full-Ahead!」の最終年度にあたり、当社グループ一丸となり計画実現に取り組んでまいりました。

当期における世界経済は、先進国を中心とした回復が続きましたが、新興国の経済成長は減速しました。

当社の注力するドライバルク市況につきましては、夏以降、それまで荷動きを抑制していた気候的要因等が収束し、中国の鉄鉱石輸入増加や資源大手の増産が船腹需要を押し上げました。また、供給面では、当期は前期比で新造船の竣工量が減少し、船腹供給圧力が一服しました。

タンカー市況につきましては、老齢船の解撤等による船腹量調整が継続されるも市況は概して低調に推移しましたが、年末にかけての中国の原油輸入量回復に伴い上昇基調に転じました。

このような事業環境下、平成25年度の連結業績につきましては、外航・内航の各海運事業において効率運航・コスト削減を徹底したことに加え、円安の進行に伴う為替評価益もあり、当連結会計年度の売上高は1,536億65百万円（前年比17.0%増）、営業利益は88億42百万円（前期は11億73百万円の営業利益）、経常利益は89億20百万円（前期は25億29百万円の経常利益）と、前期比増収増益となり、船舶売却益等による特別利益38億21百万円及び減損損失等による特別損失7億37百万円を計上した結果、当期純利益は107億78百万円（前期は155億5百万円の当期純損失）となりました。

■配当

今年度につきましては、株主の皆さまへの適正な利益還元および、当社グループの財務体質などを総合的に勘案し、年間配当の配当性向を連結業績ベースの概ね20%とする方針の下、1株当り9円の期末配当を実施することといたしました。

■次年度に向けて

今般、当社は平成26年度を初年度とする中期経営計画『Unite & Full-Ahead !II』を策定いたしました。変動の著しい事業環境特性は今後も続くものと思われ、市況等改善も早期に見込まれる状況にはありませんが、中期経営目標を「2018年度　連結売上高2,000億円、連結営業利益120億円達成を目標にドライバルクを中心とした事業基盤を強化する。」と掲げ、「新たな発展へのスタート」をスローガンに、グループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様には今後とも、当社および当社グループに対し、引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

敬具

表紙：2013年10月に竣工したケープサイズ型撒積船“NSU MILESTONE”(載貨重量トン数 250,675トン)

■中期経営計画（平成26年4月～平成29年3月）
Unite & Full-Ahead!Ⅱ

～新たな発展へのスタート～
【NSUグループ企業全体の結集により、内外航ともに収益向上を図る】
【大型船型による資源輸送などの強みを伸ばし、プレゼンス向上を図る】

中期経営目標
「2018年度　連結売上高2,000億円、連結営業利益120億円達成を目標にドライバルクを中心とした事業基盤を強化する。」

目標達成に向けて、下記5つの重点戦略を柱とする実行計画を着実に進めてまいります。

①新日鐵住金㈱グループをはじめとする、国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充
お客様の輸送ニーズを的確に捉え、船種・船型にとらわれない総合的な輸送サービスの提供を通じ、営業基盤の一層の安定化を図ります。

②NSUグループ内の協働・連繋強化による新規商権開拓および獲得
アジアを中心とした新興国関連需要と海上輸送の長期的な構造変化に対応した、本社・営業拠点一体のグローバル戦略を展開し、将来に向けた収益基盤を構築します。

③安全・安定運航の徹底
船舶管理能力の強化を通して事故ゼロを目指し、より安全かつ高度な海上輸送サービスをお客様に提供してまいります。

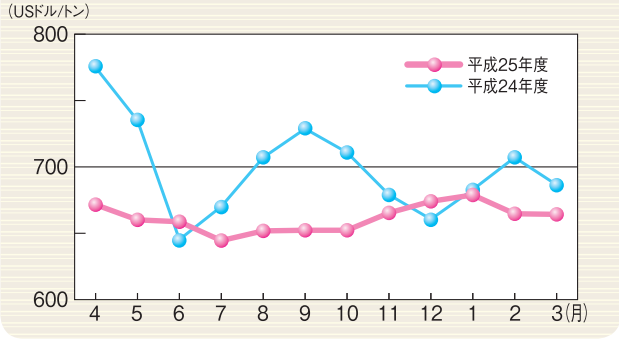
④グローバル展開に向けた組織強化と人材育成
効率的な組織運営の徹底により迅速かつ適正な経営を進めるとともに、営業力強化を主眼とする要員計画と人材育成プランを実施し、グローバル戦略をバックアップする組織体制を整えます。

⑤財務体質の強化
今後、収益を積み重ねることにより、船舶投資に係る資金調達に伴い悪化したデット・エクイティ・レシオ等経営指標の改善を図ります。

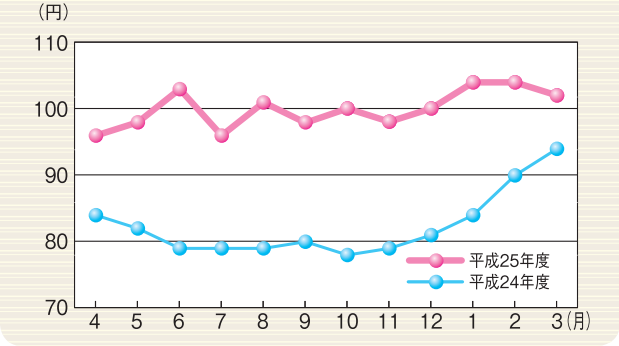
平成26年度3月期決算サマリー

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	1,314億円	1,537億円
営業利益	12億円	88億円
経常利益	25億円	89億円
当期純利益	△155億円	108億円

船舶用燃料油価格の推移（内地ボンド重油）



対米ドル円換算率の推移（社内レート）



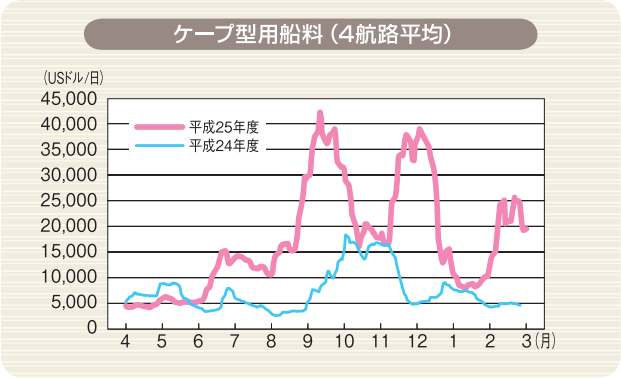
事業別の概況

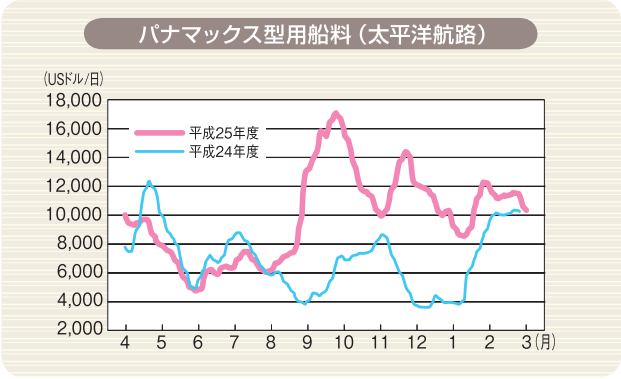
■外航海運事業

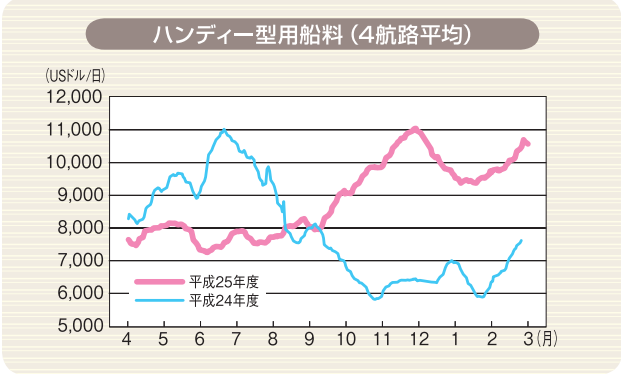
ケープ型撒積船につきましては、主要４航路平均用船料が日額４千ドルと低調な期初に比べ、夏以降は荷動きが増加し、一時は4万ドルを超えるレベルまで回復、当期末は約２万ドルに落着きました。主要荷主である新日鐵住金㈱殿向けの専航船が新たに竣工し、また同社向け短期・中期輸送契約も積極的に獲得しました。さらに国内顧客のみならず、海外事務所との連携を軸に海外顧客の開拓にも積極的に取り組み、成果を上げました。このような営業努力に加え、減速運航による燃料費の節減および円安の影響もあり、当期の業績は大幅に改善しました。

パナマックス型撒積船につきましては、継続する新造船供給圧力等により、当期前半は太平洋水域で日額１万ドルを大幅に下回る水準で推移しました。9月半ばからは上昇に転じ10月には１万６千ドルへ近づく水準となりましたが、その後各水域での需給バランス等により一時１万ドルを割り込む展開となり、年度末には１万２千ドル弱まで回復したものの、年度を通しては前年度の水準より若干の改善に留まりました。このような状況下、効率運航や市況変動への適切な対応、競争力のある船隊整備を行い、国内電力・一般産業向けはもとより大西洋・インド水域における顧客・航路の開拓に努めてまいりました結果、前期までに実施した用船解約などの損益改善策の結果と相俟って、当期の業績は改善し、利益を計上しました。

ハンディー型撒積船につきましては、期初から夏場までは想定を下回る水準で推移しましたが秋口以降は上昇に転じ９千～１万ドル水準まで回復を見せました。往航の主力貨物である日本積の輸出鋼材は、東南アジア向けの配船が減少した一方で北米西岸向けの荷動きは順調に伸び、復航の主力貨物である南米非鉄鉱石や穀物等の撒積貨物配船において市況回復により収益改善がみられました。船隊構成においては全体的な規模を維持しつつスポット用船比率を上げることに







より平均用船料を低減し、運航面においても効率的な減速運航の励行によって収益の改善に努めて参りました。結果として、当初の計画は達成できなかったものの当期の業績は損失の縮小が図られました。

近海貨物船につきましては、当期は主力の中国向け鋼材輸送量が自動車産業向けを中心に増加、更に新規に開始した東南アジア向け鋼材輸送も寄与し、全体として鋼材輸送量は前期比で増加しました。減速運航による燃料消費量の削減や効率運航徹底の効果もあり、当期の業績は大幅に改善しました。

タンカーにつきましては、ＶＬＣＣ市況は、前期に引き続き、当期前半は低迷しましたが、北半球の原油需要期となる10月中旬から反転し、その後は年度末まで概ね好調に推移しました。一方、ＶＬＧＣの運賃市況は、新造船竣工隻数が限定的であったことや、米国からのシェールガス由来のＬＰＧ出荷量が急拡大し、積み地の遠隔化に伴いトンマイルが増加したこと等から、2013年５月から2014年１月まで高値安定で推移しました。このような市況が一部契約において追い風になったことに加え、長期契約による安定収益の維持に努めた結果、当期の業績は大幅に改善し、利益を計上しました。

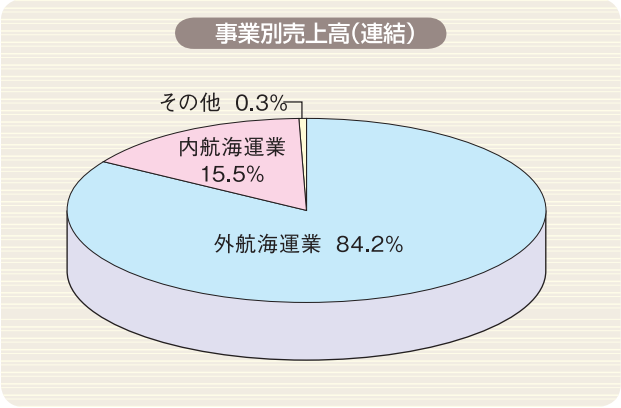
シンガポール現地法人のNS UNITED TANKER PTE. LTD.における外航ケミカルタンカー事業につきましては、所有船舶が概ね順調に稼働したことに加え、事業計画の見直しに伴う所有船舶の耐用年数変更もあり、当期の業績は大幅に改善しました。

なお、ＮＳユナイテッドマリン㈱は2014年２月１日付けで船舶管理執行体制を当社組織に一元化した上で、社名を「ＮＳユナイテッドマリンサービス㈱」へ改称し、安全監督・新造船建造監督を主とした業務に特化、営業を継続します。

以上の結果、外航海運事業全体としては、前期までに実施した用船解約など損益改善策の効果はもとより、長期輸送契

平成26年3月期事業別売上高（連結）

	売上高	前期比
外航海運事業	1,294億円	+19.4%
内航海運事業	238億円	+7.2%
その他	4億円	△43.3%



平成27年3月期の連結業績予想

	第2四半期(累計)	通期
売　上　高	810億円	1,640億円
営 業 利 益	47億円	95億円
経 常 利 益	35億円	73億円
当期純利益	28億円	57億円

約による安定収益の確保や、効率配船の強化、減速運航による燃料費の節減等採算向上に努めたことに加え、為替相場の円高是正もあり、売上高は1,294億36百万円（前期比19.4%増）、営業利益は66億72百万円（前期は4億43百万円の営業損失）となりました。

■内航海運事業

ドライ貨物につきましては、鉄鋼メーカーの粗鋼生産量増加もあり、鉄鋼関連貨物の輸送量は前期比で増加しました。また、セメント関連貨物の輸送量も都市部における建設投資が堅調に推移したことから前期比で増加しました。

タンカーにつきましては、ＬＮＧ輸送は、瀬戸内海航路就航船では需要増に応じ前期に比べ微増したものの、北海道航路就航船においては需給調整による夏場の待機の影響を受け減少しました。ＬＰＧ輸送も、都市ガスの天然ガス化や石油化学工場の出荷減により前期を下回りました。

このような状況下、内航海運事業全体としては、燃料油価格の高止まり等、厳しい状況が続いたものの、ドライバルクの荷動き増加、効率配船・効率運航に加えコスト削減に努めたことにより、売上高は238億14百万円（前期比7.2%増）、営業利益は21億27百万円（前期は15億70百万円の営業利益）となり、業績は改善しました。

■次期の見通し

次期につきましては、当社連結グループの次期の業績見通しは右表のとおりと予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=100円、燃料油価格は内地C重油価トン当たり670ドルを前提としています。

平成25年度 当社グループ船隊整備実績

（5年以上の長期用船を含む）

	隻数	重量屯数（K/T）
外航	21隻	2,089,210
内航	6隻	14,570

平成25年度の新造船紹介

レール輸送をはじめ、さまざまな輸送に活躍が期待されるハンディー型撒積船 “ATLANTIC TRAMP” (平成25年7月竣工)

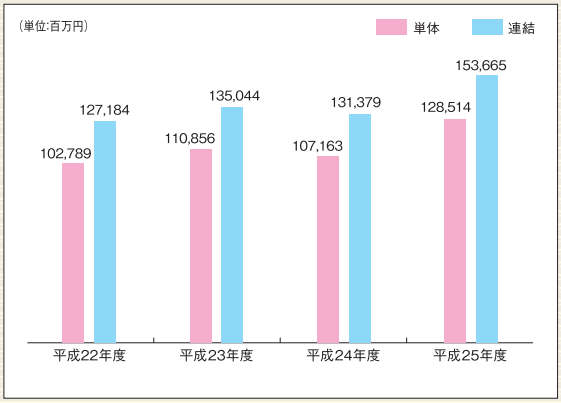
平成26年度　当社グループ船隊整備計画

（5年以上の長期用船を含む）

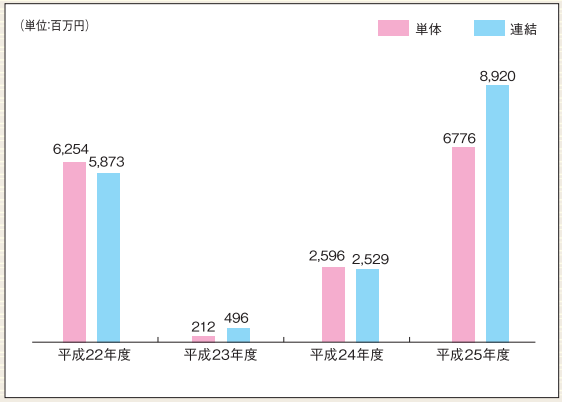
	隻数	重量屯数（K/T）
外航	6隻	640,619
内航	1隻	3,500

財務ハイライト

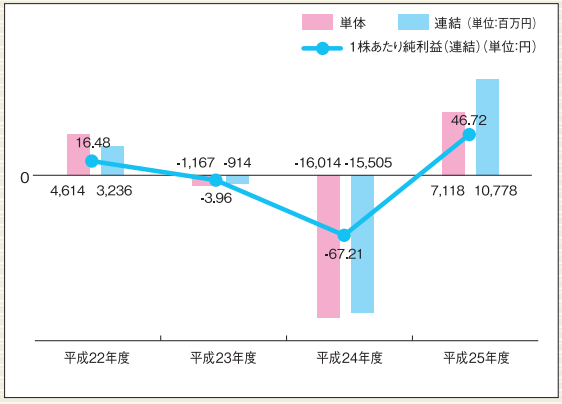
■売上高の推移



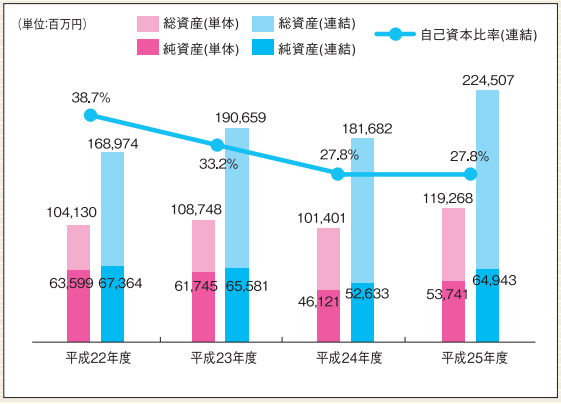
■経常利益の推移



■当期純利益・1株あたり純利益の推移



■総資産・純資産・自己資本比率の推移



連結決算

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成25年3月31日現在）	当連結会計年度（平成26年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	49,930	60,592
固定資産	131,752	163,915
有形固定資産	124,229	155,857
無形固定資産	280	253
投資その他の資産	7,243	7,804
資産合計	181,682	224,507
負債の部		
流動負債	39,293	37,484
固定負債	89,756	122,080
負債合計	129,049	159,564
純資産の部		
株主資本	52,646	63,423
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,429	13,429
利益剰余金	28,943	39,721
自己株式	△26	△27
その他の包括利益累計額	△2,064	△931
少数株主持分	2,050	2,451
純資産合計	52,633	64,943
負債純資産合計	181,682	224,507

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	131,379	153,665
売上原価	124,231	138,645
売上総利益	7,148	15,021
一般管理費	5,975	6,179
営業利益	1,173	8,842
営業外収益	2,747	1,799
営業外費用	1,391	1,721
経常利益	2,529	8,920
特別利益	2,359	3,821
特別損失	19,865	737
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△14,977	12,005
法人税等	219	775
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△15,196	11,229
少数株主利益	309	452
当期純利益又は当期純損失（△）	△15,505	10,778

（注）平成26年3月31日現在の連結子会社は46社、持分法適用会社は3社です。
※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています

連結株主資本等変動計算書(自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日)

(単位:百万円)

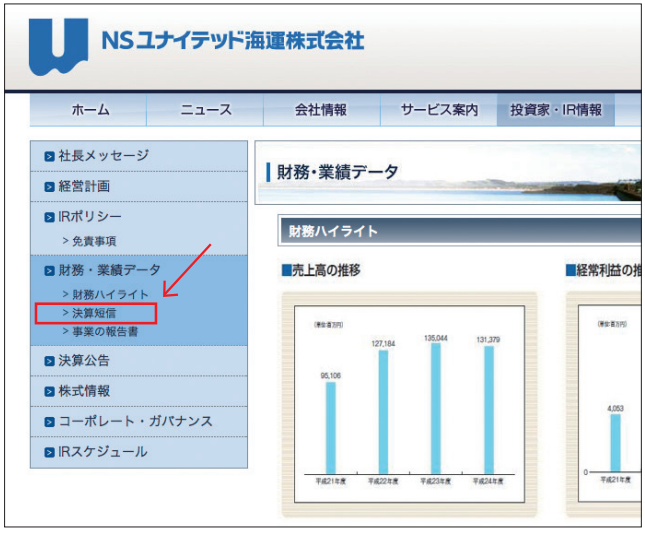
科　　目	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,300	13,429	28,943	△26	52,646	276	△1,266	△1,074	—	△2,064	2,050	52,633
当期変動額												
当期純利益			10,778		10,778							10,778
自己株式の取得				△1	△1							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						312	△421	1,183	59	1,133	401	1,534
当期変動額合計	—	—	10,778	△1	10,777	312	△421	1,183	59	1,133	401	12,310
当期末残高	10,300	13,429	39,721	△27	63,423	588	△1,686	109	59	△931	2,451	64,943

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

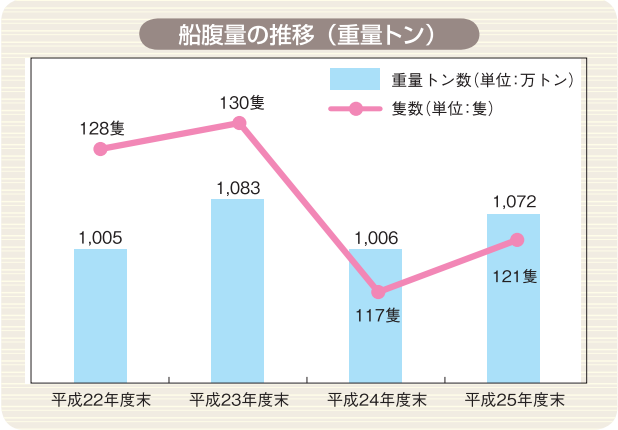
科　　目	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,067	12,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,810	△40,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,270	35,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,073	7,974
現金及び現金同等物の期首残高	17,189	20,262
現金及び現金同等物の期末残高	20,262	28,237

より詳細な決算内容をご希望の方は、当社HP［投資家・IR情報］
http://www.nsuship.co.jp/ir/index.html に掲載している決算短信をご利用ください。



会社の概要（平成26年3月31日現在）

設立年月日	昭和25年4月1日
主要な事業内容	外航貨物海上運送事業および これに関連または付帯する事業
資本の額	10,300,000,000円
上場取引所	東京（第一部）
本社	〒100-8108 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 TEL（03）6895-6400（番号案内席）
駐在員事務所	ロンドン、香港、上海、ベトナム
海外法人	英国、米国、香港、シンガポール
従業員数	陸上187名　海上39名　計226名 （出向者を含みます）
運航船腹量（外航船）	121隻（10,722,961重量トン）



役員（平成26年6月26日現在）

取締役および監査役

代表取締役社長・社長執行役員	小畠　徹
取締役・常務執行役員	高木一美
取締役・常務執行役員	横溝豊彦
取締役・常務執行役員	平松　宏
取締役・常務執行役員	阪田泰一
取締役（非常勤）	榮　敏治
取締役（非常勤）	端山真吾
常勤監査役	坂本好生
常勤監査役（社外監査役）	野口政明
監査役（非常勤、社外監査役）	高畑尚紀
監査役（非常勤、社外監査役）	三谷康人

執行役員

執行役員	三田　弘
執行役員	菅原　泰
執行役員	三浦和也
執行役員	矢口　新
執行役員	峯村保広
執行役員	小山田充宏
執行役員	中田義文

株式の状況

発行済み株式の総数　230,764,400株
株主数　9,121名（単元未満株主も含みます）
大株主

	株主名	株数（千株）	出資比率（%）
1	新日鐵住金株式会社	78,456	34.01
2	日本郵船株式会社	43,247	18.75
3	東京海上日動火災保険株式会社	10,016	4.34
4	株式会社みずほ銀行	7,495	3.25
5	三井住友海上火災保険株式会社	5,860	2.54
6	三菱重工業株式会社	5,400	2.34
7	新健海運股份有限公司	5,048	2.19
8	株式会社損害保険ジャパン	4,800	2.08
9	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,250	0.98
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,597	0.69

（注）出資比率は自己株式（89,575株）を控除して計算しております。

主要なグループ会社

（※1）新和内航海運株式会社	内航海運業
（※2）新和ケミカルタンカー株式会社	内航海運業
NSユナイテッドマリンサービス株式会社	安全監督・新造船建造監督業
日邦マリン株式会社	船員派遣事業
NSユナイテッドビジネス株式会社	経理業務受託
NSユナイテッドシステム株式会社	情報システムの開発・保守業
NS UNITED TANKER PTE. LTD.	外航海運業

（※1）新和内航海運㈱は平成26年10月1日付で、NSユナイテッド内航海運㈱へ商号変更を行う予定です。
（※2）新和ケミカルタンカー㈱は平成26年7月1日付で、NSユナイテッドタンカー㈱へ商号変更を行う予定です。

NSユナイテッド海運グループ
企業理念

Ⅰ 基本理念

NSユナイテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

Ⅱ 経営理念

1（信用・信頼）
信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の企業価値を高めます。

2（安全運航・環境保全）
常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

3（お客様への即応・自己変革）
お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。

4（人を育て活かす）
人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

Ⅲ 企業行動規範

1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。
2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の保護・管理を徹底します。
4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。
5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。
6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。
7 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。
8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に違背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

2013年10月1日

NSユナイテッド海運グループ
環境方針

1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。

2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。

3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。

4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。

5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NS ユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。

6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。

7 私たちは、NS ユナイテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。

8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2011 年 6 月 28 日
NS ユナイテッド海運株式会社
代表取締役社長
小畠徹

株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
(中間配当金支払株主確定日	9月30日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120(288)324 (土・日祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基準日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証券コード	9110
ホームページアドレス	http://www.nsuship.co.jp/(決算情報などがご覧になれます。)

●単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

NSユナイテッド海運株式会社
〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア ウエストタワー
TEL 03-6895-6400

ClassNK ISO 14001 JAB
PRINTED WITH SOY INK
この印刷物は再生紙を使用しています。